

令和 6 年度事業実施報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

はじめに

令和 6 年度は、2024 年元日の能登半島震度 7 の大地震に続き、日本を含む世界各地で地震・津波・大雨・洪水・大規模火災が頻発し、更にウクライナやガザでの戦闘、シリア内戦など、多くの悲惨なニュースが相次ぎました。一方で、日本国内では政治資金問題や円安・物価高などを背景に、10 月の衆議院選挙の結果、30 年ぶりの少数与党政権となり、米国の第 2 次トランプ政権の自国優先政策と併せて、世界の社会・経済背景の軸が混沌とし始め、生成 AI や SNS などの新しい項目を基に、世界中が大きく変わりつつあります。

そのような情勢の中、学校給食の現場では「物流費・物価の高騰」や「生産現場の人出不足」、「異常気象による水産物・農作物の品不足」など、外部要因による価格高騰が続きました。この難局に対しては、一部自治体からの一時的な補助金捻出に加えて、献立の工夫など現場でのさまざまな取組により、なんとか乗り越えることができました。この様に学校給食を取り巻く環境も従来とは大きく異なりつつある中、当協会は一貫して児童生徒の心身の健康促進に寄与するため、学校における食育推進の中核となる栄養教諭等の資質向上および、その取組への支援活動を進めてまいりました。

まず、これまでのモニター制度に替えて、大幅にレベルアップした内容による調理講習会を 19 県（21 か所）で実施、同様に親子料理教室は 18 県（50 か所）で実施することができました。調理講習会では栄養教諭・学校栄養職員の方々から、さまざまな現場からの意見・情報を直に頂く形式にしたことで、具体的な提案、課題などを詳しくリアルタイムで把握できるようになり、さまざまな視点による利活用や改善に繋がりました。また、コロナ禍の影響により希薄になった他地区の栄養教諭・学校栄養職員と、普段得られない貴重な情報交換・交流の場としてよい機会になった、とたいへん好評でした。

また、公益社団法人全国学校栄養士協議会（以下「全学栄」）との定例学校給食用食品開発会議においては、全学栄製品・全学栄すいせん製品の安全性の向上や、安定的な供給を目的とした原材料の産地変更、リニューアル・スクラップ等のきめ細かな審議を行いました。9 月には非常食第 6 弾「救給おいしいもの和風リゾット」を、全学栄の多大な協力と支援を得て新規発売いたしました。

ホームページにつきましては、来訪者のニーズに合わせて、学校給食レシピ・食育関連・アレルギー関連等々の幅広い情報、また調理講習会・親子料理教室など、当協会の様々な活動の実施内容を、リアルタイムで発信いたしました。

その他の詳細な報告内容につきましては、以下の通りでございます。

公 食育推進事業

I. 食育の推進に関する活動

1. 普及活動

(1) 調理講習会

開催状況： 開催予定 20 県に対し、実施 19 県 21 ケ所 参加者 626 名
(前年実績：実施 17 県 20 ケ所 参加者 528 名)

(2) 親子料理教室

開催状況： 開催予定 18 県に対し、実施 18 県 50 ケ所 参加者 3,180 名
(前年実績：実施 15 県 44 ケ所 参加者 2,660 名)

(3) 講師の紹介及び派遣

(公社)全国学校栄養士協議会や県学校栄養士会の要請により研修会や調理講習会に講師の紹介及び講師の派遣をしました。

○調理講習会への講師派遣

＜講師＞ 栄養士 岩島由美子
北海道、秋田県、佐賀県、沖縄県

＜講師＞ 管理栄養士 村山佳子
静岡県、岡山県、広島県、宮崎県

(4) 食育推進支援活動

困難な時代を生き抜くことのできる強い意志と丈夫な身体をもつ大人を育てるために、健全な生活習慣と食に関する自己管理能力を身につけるための活動を支援してまいりました。

(5) 食育アプリの開発

「自身の食生活を自己管理し、心身共に健康な成人の育成」とこのことに最も貢献されている栄養教諭等の「資質向上および栄養教諭制度の充実と存続」を目指し、昨年度に続き食育アプリの開発に取り組んでおります。

2. 広報活動

(1) 「日本の学校給食」パンフレット4ヶ国語版の活用

日本の学校給食パンフレットは日本語版に続き、英語版・中国語版・韓国語版の4ヶ国語を作成しております。世界一と言われる素晴らしい日本の学校給食の取組を、様々なルートを通じて国内外に幅広く広報発信しております。その効果として、学校給食をテーマとした各種大会には、台湾・中国からの来訪者が増え、日本の学校給食や当協会の取組を直接伝える機会が増えました。

また、9月には当協会のホームページをご覧くださったオーストラリアの“Eat Up”※創設者のリンドン氏が、観光での来日に合わせて、当協会を来訪され、日本の学校給食について情報交換を行いました。

※Eat Upとは、全国規模で弱い立場の子供たちに無料ランチを提供しているオーストラリア唯一の組織で、毎週30,000食以上のランチを学校に届けています。

(2) 機関情報紙「すこやか情報便」の発行

アプリ事業推進のため、行っておりません。

(3) ホームページの活用

協会の活動内容及び学校給食・食育関連の最新情報を心がけてニーズに合わせ、数多く発信しており、国内外の学校教育関係者はじめ多くの方々にご訪問いただいております。

令和6年度にリニューアル工事をしたページは下記の通りです。

- ・救給シリーズのページに「救給おいしいもの和風リゾット」を追加
- ・牛乳でスマイルプロジェクトのページに「土日ミルク」の活動を紹介
- ・学校給食レシピに新着レシピを追加

(4) 学校給食・食育をテーマとした各種大会への参加

【令和6年度に行われた各種大会】

名 称	日 程	場 所
第 19 回食育推進全国大会	2024/6/1～2	大阪府
第 1 回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会	2024/8/1～2	長野県
秋のキッズフェスタ	2024/10/5	東京都
フードシステムソリューション 2024	2024/10/9～11	東京都
第 8 回栄養教諭食育研究大会	2024/11/3	岐阜県
令和 6 年度北海道栄養教諭・学校栄養職員冬季研修会	2025/1/9	北海道
令和 6 年度「早寝早起き朝ごはん」全国協議会総会・未来を拓く子供応援フォーラム	2025/2/19	東京都

Ⅱ. 学校給食事業に関する助成

1. 下記の団体に対し事業運営費の助成を行いました。【敬称略】

(1) (公社) 全国学校栄養士協議会 (会長 長島美保子)

(2) 栄養教諭食育研究会 (代表幹事 金田雅代)

＊一般社団法人日本学校調理師会 (会長 平賀幸子) は、「食の安全に関する調理員講習会」の開催中止につき助成は見合わせました。

Ⅲ. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

1. 海外の学校給食事情視察研修

昨今の世界情勢を鑑み、今年度につきましても実施には至りませんでした。今後の世界情勢につきましても予測不可能なことから、当分の間休止いたします。

2. 給食関係者との連携強化

令和 6 年度からは、従来実施してまいりました「品質等調査研究員 (モニター) 制度」は、日々多忙な栄養教諭・学校栄養職員の方々のご負担になるため、これに替えて、調理講習会のアンケート内容を充実させました。この対応の効果として、現場での課題や要望、事例の紹介等々、さまざまな意見・最新の情報を数多く頂戴することができました。加えて参加された方々の間で活発な情報交換や交流されるための、よい機会となりました。

Ⅳ. 給食物資に関する調査研究並びに供給

1. 学校給食用優良食品の開発研究

令和 6 年度は、(公社) 全国学校栄養士協議会との共同事業である「学校給食用食品開発会議」は 2 回会合を持ち、以下の取組を進めました。

(1) 災害時の学校給食用非常食 (救給シリーズ) の開発については、令和 4 年より開発に取り組んでまいりました「救給おいもの和風リゾット」が完成し、令和 6 年 9 月より発売を開始しました。不評だった硬いご飯が、おいしいリゾットとして甦り、好評です。

尚、学校給食用非常食 (救給シリーズ) の供給実績は別添資料をご参照下さい。

(2) その他全学栄製品・全学栄すいせん製品の開発改良の取組については、既存製品の魅力を

さらに高めるための改良案を協議し、試作を重ねながら取組中です。また、製造工場の見直しを協議した製品もあり、これにより物流、在庫管理の効率化を図ることができました。

2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の変更内容と工場査察実施状況

- (1) 本年度は(公社)全国学校栄養士協議会理事会において、15 件の全学栄製品及び全学栄すいせん製品の安定供給のため主要原材料の産地変更・配合変更等を報告し、承認されました。
- (2) 「全学栄関連製品 製造工場認定基準」により 7 メーカー、7 工場の製造工場査察を実施しました。

3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業

良質なたんぱく質や不足しがちなミネラルが含まれ、児童・生徒の健康と成長に大きく寄与している、安全で安心な脱脂粉乳を、関税無税の措置を受けて本年度もニュージーランドより輸入し、各都府県の学校給食会（以下各県給）へお届けしてまいりました。

今年度も円安及び世界的なインフレに伴う物価の高騰等が続き、輸入脱脂粉乳の価格も高値で推移しており、引き続き国産脱脂粉乳との価格差は縮小した状態が続きました。よって、国産脱脂粉乳へ切り替える動きが更に増え、供給物量は大幅に減少しました。

また、令和 7 年 4 月の（一社）全国学校給食推進連合会への事業移管に向けましては、円滑に引継ぎを進めてまいりました。

4. その他関連省庁・組織・団体との連携

学校給食に関する様々な取り組みを文部科学省、農林水産省、(公社)全国学校栄養士協議会、栄養教諭食育研究会、(一社)全国学校給食推進連合会、(公財)都道府県学校給食会、(一社)J ミルク、その他関係諸団体と連携・推進してまいりました。

V. その他

1. 「学校給食普及改善委員会」について

新たな食育推進活動の開始など、諸般の事情により開催を見送りましたが、令和 7 年度の開催に向けて 18 名の委員を委嘱し、準備を進めてまいりました。

以上